

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016624	北海道	厚岸町	町村Ⅱー0

(1)民間委託

		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8% 98.5%
案内・受付			60.0% 89.9%
電話交換			75.0% 92.8%
公用車運転			93.1% 88.6%
し尿収集			100.0% 98.2%
一般ごみ収集			98.7% 97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営による専任職員を含む体制で対応	58.6% 72.5%
学校給食(運搬)			81.4% 91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営による専任職員を含む体制で対応	47.2% 38.0%
水道メーター検針			98.9% 99.0%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	96.1% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			97.6% 97.8%
調査・集計			96.2% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

委託状況		委託予定無し	
委託率		委託率	
【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	海洋性スポーツ施設を有することから、常駐の専門職員を配置しており、施設管理運営を行うために当該自治体職員の配置が欠かせないため。	14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	0		17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	利用料金の収納管理について、より安全性が確保できる。施設設備の内容について熟知しており、適正な施設管理が可能。常駐の指導員を配置することにより、きめ細かな事業展開ができる。	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うとコスト増が見込まれることから、臨時職員を常駐としたほうがコストの削減につながるかと考えるため。	36.1%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	先進的な事例が少なく、検討が進んでいないことから、指定管理者制度の利点を活かすことが出来ないと考えるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町内に委託できる事業者がいないため	0		16.3%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験が必要であるため。	1	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験が必要であるため。	9.2%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営できる体制が整っており、町内に委託できる事業者も存在しないため。	3	公共性を維持し、文化財の保護を担保させるためには自治体による運営が必要。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	集合施設として利用がされており、組織員の活動計画がないため、管理人の変更で見られている。 また、団体のまちづくりの精神に基づき、地域自治会が経費の一部負担する形で運営を交わし、運営している。	0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	1	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため	2	施設利用者のほとんどが、小学生であり、利用にあつたての職員の指導、見守りが必要となるため、職員が常駐する必要がある。	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	類似団体	策定割合
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	類似団体	作成割合
88.5%	85.8%				

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体